

令和8年度(第14年度)

事業計画書

〔 令和8年4月1日から
令和9年3月31日まで 〕

公益財団法人 岩手県水産振興基金

令和 8 年度 (第 14 年度) 事業計画

1 事業方針

東日本大震災から 15 年が経過した現在、震災復興は総仕上げの時期となり、三陸沿岸道路が全線開通するなど、漁村の暮らしや漁業活動にかかる復旧・復興は概ね完了したところである。

一方、ALPS 処理水の海洋放出開始から 2 年以上が経過した。この間、中国による日本産水産物の輸入全面停止措置等により、依然として輸出環境は不安定な状況が続いている。加えて、海洋環境の急激な変化により、主要魚種の漁獲量が大幅に減少しているほか、来遊魚種の変動や磯焼けの進行による漁場機能の低下等、これまでにない深刻な課題に直面している。更に、燃油や資材価格の高騰、国際情勢の不透明さなども重なり、生産現場の負担は一層増大しており、漁家及び漁協経営に大きな影響を及ぼしている。

昨年の生産状況については、主要品目である養殖わかめ類については、高水温の影響や栄養塩の低下から種苗の巻き付けが遅れたものの生育は順調に進み、前年を上回る数量となった。養殖こんぶ類については、減産となった前年を上回る生産実績となった。うに類については、時化等の影響も少なく海況に恵まれ順調に開口が進み、前年の水揚げ実績を上回った。ほたてがいについては、高水温の影響によるへい死が目立ち、貝毒の高毒化及び長期化も相まって水揚げは振るわず減産となった。このように生産現場を取り巻く環境は厳しい状況にあり、来年度以降も低調な漁況となることが危惧される。

このような状況下、当基金においては、これまで地方債等の運用による運用益の確保を図り、本県漁業振興に資する事業に対する助成事業を行うことで漁業活動を支援してきたものの、低金利がつづいており、令和元年度に積立てた特定費用準備資金により助成事業の財源に充ててきたところである。

令和 8 年度においても、厳しい状況が続くことが予想されるが、運用益の確保を図りつつ、令和 6 年度末で特定費用準備資金残高が消滅したことから、基本財産の一部取崩しにより助成事業の財源に充てていくことで、引き続き本県水産業の振興安定の一助となるべく活動をしていくこととする。

2 事業内容

I 漁業振興対策事業・・・漁業青壮年組織の研修活動経費に対し助成。

I-1 漁業青壮年組織活動支援事業

助成団体	J F 岩手漁青連	1 件	200,000 円
計		1 件	200,000 円

II 漁業取締対策事業・・・密漁の未然防止に資するべく、啓発活動及び監視資料の作成に対し助成。

II-1 密漁防止啓発事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	50,000 円
Ⅱ－２ 密漁監視資材作成事業			
助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	300,000 円
	計	2 件	350,000 円
Ⅲ 漁業操業安全対策事業・・・漁船の海難事故防止と安全操業に資するべく、研修会の開催費用や啓発に係る資料・資材の作成費用に対し助成。			
Ⅲ－１ 海難防止啓発事業			
助成団体	岩手県漁船海難防止・水難救済会	1 件	300,000 円
	計	1 件	300,000 円
Ⅳ 漁業経営安定対策事業・・・小型漁船漁業の漁業調整及び入会調整に資するべく、漁業調整を行う組織の活動費に対し助成。			
Ⅳ－１ 小型漁船漁業経営安定対策事業			
助成団体	岩手県沿岸漁船漁業組合	1 件	600,000 円
	計	1 件	600,000 円
Ⅴ 水産公害対策事業・・・漁場環境の保全や養殖物の安全確保に資するべく、以下の事業に対し助成。			
Ⅴ－１ 石けん利用促進事業			
助成団体	岩手県漁協女性部連絡協議会	1 件	100,000 円
Ⅴ－２ 貝毒検査実施事業			
助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	3,000,000 円
	計	2 件	3,100,000 円
合 計		7 件	4,550,000 円

上記の助成事業については、公募に対する応募のあった助成事業について、去る令和 8 年 3 月 9 日（月）に開催した当基金令和 7 年度助成事業選定委員会において、令和 8 年度の支払助成金の予算額に沿って、事業の採択と助成額の決定がなされたものである。

収 支 予 算 書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,442,934	2,896,362	546,572
基本財産受取配当金	349,398	349,398	0
② 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
③ 雑収益			
貯金受取利息	668	240	428
経常収益計	3,793,000	3,246,000	547,000
(2) 経常費用			
① 事業費	4,550,000	4,550,000	0
支払助成金	4,550,000	4,550,000	0
② 管理費	683,000	683,000	0
役員報酬	200,000	200,000	0
委託人件費	72,000	72,000	0
会議費	60,000	60,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
通信運搬費	102,000	102,000	0
消耗品費	60,000	60,000	0
印刷製本費	60,000	60,000	0
燃料費	42,000	42,000	0
光熱水道費	42,000	42,000	0
雑 費	25,000	25,000	0
経常費用計	5,233,000	5,233,000	0
当期経常増減額	△ 1,440,000	△ 1,987,000	547,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度修正益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,440,000	△ 1,987,000	547,000
一般正味財産期首残高	493,730,263	495,717,263	△ 1,987,000
一般正味財産期末残高	492,290,263	493,730,263	△ 1,440,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	492,290,263	493,730,263	△ 1,440,000

収 支 予 算 書 内 訳 表

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	合 計	前 年 度 予 算 額	増 減
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	2,840,421	602,513	3,442,934	2,896,362	546,572
基本財産受取配当金	288,253	61,145	349,398	349,398	0
② 受取寄付金					
受取寄付金	0	0	0	0	0
③ 雑収益					
貯金受取利息	551	117	668	240	428
経常収益計	3,129,225	663,775	3,793,000	3,246,000	547,000
(2) 経常費用					
① 事業費	4,550,000		4,550,000	4,550,000	0
支払助成金	4,550,000		4,550,000	4,550,000	0
② 管理費		683,000	683,000	683,000	0
役員報酬		200,000	200,000	200,000	0
委託人件費		72,000	72,000	72,000	0
会議費		60,000	60,000	60,000	0
旅費交通費		20,000	20,000	20,000	0
通信運搬費		102,000	102,000	102,000	0
消耗品費		60,000	60,000	60,000	0
印刷製本費		60,000	60,000	60,000	0
燃料費		42,000	42,000	42,000	0
光熱水道費		42,000	42,000	42,000	0
雑 費		25,000	25,000	25,000	0
経常費用計	4,550,000	683,000	5,233,000	5,233,000	0
当期経常増減額	△1,420,775	△ 19,225	△1,440,000	△1,987,000	547,000
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
過年度修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,420,775	△ 19,225	△1,440,000	△1,987,000	547,000
一般正味財産期首残高	407,327,467	86,402,796	493,730,263	495,717,263	△1,987,000
一般正味財産期末残高	405,906,692	86,383,571	492,290,263	493,730,263	△1,440,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	405,906,692	86,383,571	492,290,263	493,730,263	△1,440,000

令和8年度(第14年度)助成事業実施計画

事業名		事業名	事業の目的	事業の内容	申請団体	申請額	助成額
Ⅰ	漁業振興対策事業	1 漁村青壮年組織活動支援事業	漁業青壮年組織の活動を支援し、漁業後継者育成と漁家生活等の発展向上を図る。	(1) 研修活動経費の助成 (2) 魚食普及活動経費の助成	J F 岩手漁青連	200,000	200,000
		2 魚食普及・食育活動支援事業	魚食普及活動、食育活動を通して、岩手県の水産物の消費拡大を図る。	岩手県の水産物を用いて行う、料理教室、水産体験学習等に要する経費の助成	-	-	-
		(小計)				200,000	200,000
Ⅱ	漁業取締対策事業	1 密漁防止啓発事業	密漁防止を啓発し、密漁を未然に防止する。	(1) 密漁防止を啓発する研修会の開催費用の助成 (2) 密漁防止を啓発する資料・資材の作成費用の助成	岩手県漁業協同組合連合会	50,000	50,000
		2 密漁監視資材作成事業	密漁監視に係る資材を作成し、密漁を未然に防止する。	密漁監視に使用する資材の作成費用の助成	岩手県漁業協同組合連合会	300,000	300,000
		(小計)				350,000	350,000
Ⅲ	漁業操業安全対策事業	1 海難防止啓発事業	漁船の海難事故防止と安全操業を確保する。	(1) 海難事故防止と安全操業を啓発する研修会の開催費用の助成 (2) 海難事故防止と安全操業を啓発する資料・資材の作成費用の助成	岩手県漁船海難防止・水難救済会	300,000	300,000
Ⅳ	定漁業経営事業	1 小型漁船漁業経営安定対策事業	小型漁船漁業の他種漁業との調整及び他県との入会調整等を行い、安定した漁獲量の確保する。	小型漁船漁業の漁業調整を行う組織の活動費に対する助成	岩手県沿岸漁業組合	600,000	600,000
Ⅴ	水産公害対策事業	1 石けん利用促進事業	石けんの利用を促進し、漁場環境等の保護を図る。	(1) 石けんの利用促進を図る研修会の開催費用の助成 (2) 石けんの利用促進を図る資料・資材の作成費用の助成	岩手県漁協女性連絡協議会	100,000	100,000
		2 貝毒検査実施事業	貝類等の貝毒検査に対し助成を行い、食中毒事故を防止し、安全流通を図る。	ほたてがいがい、むらさきがいがいなどの貝毒検査料、検体の買上費等の経費に対する助成	岩手県漁業協同組合連合会	3,000,000	3,000,000
		(小計)				3,100,000	3,100,000
合計						4,550,000	4,550,000